

# 議 案 第3号 令和3年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

## I 令和3年度事業計画（案）

事務局

### 1 会議等の開催

#### (1) 第42回総会

日 程：令和3年6月17日（木）・18日（金）

会 場：広島県広島市 「広島県立総合体育館 会議室」

開催法人：【中国・四国・九州】 （公財）広島県教育事業団 埋蔵文化財調査室

（公財）広島市文化財団 文化科学部文化財課

開催方法をWIKIに変更して実施

#### (2) 第1回役員会

日 程：令和3年5月14日（金）

開催方法：Webexによるオンライン開催

#### (3) 第2回役員会

日 程：令和3年11月

会 場：未定

開催法人：会長法人

### 2 文化庁への陳情・要望活動

令和3年10月

要望内容等は、第1回役員会で検討し、総会において決定する。

事務担当法人：会長及び副会長法人

※令和2年度は公立埋文が調整を担当したので、令和3年度は全埋協が調整を担当

### 3 研修事業の開催

日 程：令和3年（実施月は未定）

会 場：未定

開催法人：【北海道・東北】 （公財）岩手県文化振興事業団 埋蔵文化財センター

※今後、開催方法等について協議予定

### 4 功労者表彰

表彰事務日程

**【これまでの経過】**

令和2年12月中旬頃

表彰担当法人（北海道・東北ブロック：（公財）北海道埋蔵文化財センターから加盟法人へ候補者推薦依頼を送付する。）

併せて各ブロック幹事法人へ地区推薦依頼を送付する。

令和3年2月中旬～下旬

加盟法人がブロック幹事法人へ推薦調書を送付する。

令和3年3月上旬

各ブロック幹事法人が推薦調書を表彰担当法人に送付する。

令和3年3月中旬～下旬

表彰担当法人が全ブロックを取りまとめて会長法人に送付する。

#### 【今後の日程】

令和3年5月

第1回役員会で功労者表彰の選考を行う。

選考結果について、各ブロック幹事法人から功労者表彰の推薦法人へ通知（電話連絡で可）  
する。

令和3年5月下旬

会長法人から推薦法人に対し表彰者決定通知書を送付する。

令和3年6月

総会（広島県・広島市）で功労者表彰を行う。

表彰担当法人：【副会長ブロック】（公財）北海道埋蔵文化財センター

### 5 会報発行

会報の発行（2回）

第1回 101号（令和3年9月発行予定）

第2回 102号（令和4年3月発行予定）

事務担当法人：【会長ブロック：関東】（公財）群馬県埋蔵文化財調査事業団

### 6 コンピュータ等研究委員会の活動

令和3年度全国埋蔵文化財法人連絡協議会コンピュータ等研究委員会会議の開催

日 程：令和3年（実施月は未定）

会 場：未定

委 員 長：【近畿】（一財）大阪市文化財協会

副委員長：【北海道・東北】（公財）山形県埋蔵文化財センター

ホームページ管理運営の実務担当法人：（公財）愛知県教育・スポーツ振興財団

愛知県埋蔵文化財センター

### 7 「発掘された日本列島」展への協力

文化庁から依頼がある「発掘された日本列島」展に対する加盟法人の協力については、全埋協の事業として主体的にバックアップすることとし、当該必要経費を予算化する。

### 8 地区ブロック運営補助

引き続き、各地区ブロック活動（ブロック会議等）事業に対し、運営費を助成する。

「発掘された日本列島 2021」展  
準備会資料（2021.04.14 オンライン開催）

## 「発掘された日本列島 2021」展 実施計画

### 1. 内容

本実施計画は、発掘された日本列島実施要項に基づき、「発掘された日本列島 2021」展（以下「列島展」という。）の展示会場、展示期間、展示構成、展示品について定めるものである。

### 2. 実施組織

主催 文化庁、東京都江戸東京博物館、苫小牧市美術博物館、群馬県立歴史博物館、全国新聞社事業協議会、東京新聞、北海道新聞社、上毛新聞社

協力 全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会、全国埋蔵文化財法人連絡協議会、共同通信社、公益財団法人元興寺文化財研究所

後援 全国史跡整備市町村協議会

### 3. 会場と期間

東京都江戸東京博物館（東京都墨田区）

令和3年6月5日（土）～令和3年7月4日（日） 30日間

苫小牧市美術博物館（北海道苫小牧市）

令和3年7月31日（土）～令和3年9月12日（日） 44日間

群馬県立歴史博物館（群馬県高崎市）

令和3年10月9日（土）～令和3年11月21日（日） 44日間

### 4. 展示構成

我がまちが誇る遺跡

新発見考古速報

特集 記念物100年

### 5. 展示品

我がまちが誇る遺跡3企画、新発見考古速報18遺跡あわせて631点、および解説パネル

### 6. 役割分担

本事業の役割分担については、各主催者が協議し、別に定めることとする。

## 令和3年度 文化庁への要望書（案）

全国埋蔵文化財法人連絡協議会の加盟法人に対し、日頃よりご指導・ご支援を賜り、あらためて厚く御礼申し上げます。

本協議会の加盟法人は、長年にわたり、国や地域の歴史及び文化を知る上で欠くことのできない発掘調査を行い、調査報告書の刊行や出土品の管理、文化財の普及啓発に取り組むなど、地域における埋蔵文化財の調査研究の中核機関として役割を果たすとともに、学術的な発展にも貢献しております。

一方、法人運営については、平成26年の文化庁報告において指摘されたように、発掘調査の事業量や専門職員の減少、法人調査組織における財政基盤の脆弱さ、民間調査組織の参入、原因者負担のあり方といった諸課題があります。

また、平成30年の文化財保護法一部改正により、文化財の一層の活用も必要とされていますが、調査研究をふまえた取り組みや、発掘調査に携わる人材の確保・育成が喫緊の課題となっています。さらには、地震、豪雨、台風などの自然災害に加え、新型コロナウイルス感染症への対応も求められています。

こうしたことから、加盟法人が組織を維持し、安定的な運営を行い、埋蔵文化財の調査研究・保護・活用を通じ、着実に地域貢献が果たせるように、下記のとおり特段のご配慮を賜るようお願い申し上げます。

### 一 埋蔵文化財保護行政における法人調査組織の位置付けについて

法人調査組織が長年の事業実績と高い技術力を擁し、埋蔵文化財保護の一翼を担う組織であるとの位置付けを堅持し、地域における文化財調査研究の中核機関として文化財保護法改正の趣旨をふまえた文化財保護行政の推進に大きく貢献できるよう、地方公共団体に対して、法人調査組織との連携強化、情報共有などについて特段の助言を願いたいこと。

### 二 発掘調査経費の原因者負担について

発掘調査経費の原因者負担は、法人調査組織における安定的な発掘調査の実施に必要不可欠な仕組みであり、有効に機能している現行の仕組みの堅持と、自然災害等での柔軟な対応について、関係機関との調整にあたっては特段の配慮を願いたいこと。

### 三 埋蔵文化財専門職員の人材確保及び育成について

大学において考古学や埋蔵文化財保護行政に関する理論的教育・実践的教育の充実が図られるとともに、文化庁による専門職員を対象とした学術研修や法人の発掘や整理の現場を活用した研修等の充実を図るなど、埋蔵文化財専門職員の人材確保及び育成について引き続き特段の配慮を願いたいこと。

### 四 デジタル環境の標準化を統一的に進める施策について

デジタル技術の導入に関する指針に基づき、機器・ソフト等の環境整備や技能修得、データの適正な管理・保管が必要となるため、都道府県に対し、デジタル化に向けた具体的な検討を行い、法人運営に必要な支援を積極的に行うよう助言を願いたいこと。

また、デジタル化に伴う技能修得にあたっては実効性のある研修の実施を願いたいこと。

## II 令和3年度収支予算（案）

事務局

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:円)

### 1 収入の部

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減 額	内 訳
項	目				
会 費	分 担 金	1,105,000	2,210,000	△ 1,105,000	25,000×33法人 20,000×14法人
諸 収 入	雑 入	1,000	1,000	0	預金利息
繰 越 金		3,361,669	2,419,648	942,021	繰越額は、令和3年3月31日現在を適用
収 入 合 計		4,467,669	4,630,648	△ 162,979	

### 2 支出の部

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減 額	内 訳
項	目				
事 業 費	総 会 費	600,000	178,000	422,000	総会運営費
	表 彰 費	190,000	190,000	0	記念品、表彰状経費等
	役 員 会 費	70,000	70,000	0	第1回役員会はオンライン開催
	研 修 会 費	600,000	650,000	△ 50,000	研修会運営費
	コンピュータ等研究委員会費	100,000	150,000	△ 50,000	全国委員会運営費、HP維持管理費等
	埋文情報交換会費	0	0	0	埋文情報交換会運営費
	陳 情 活 動 費	3,000	3,000	0	要望書用紙代
	「発掘された日本列島」展協力費	50,000	50,000	0	
	地 区 ブ ロ ッ ク 運 営 補 助 金	350,000	350,000	0	地区ブロック運営補助(70,000円×5ブロック)
計		1,963,000	1,641,000	322,000	
事 務 局 費	旅 費	200,000	200,000	0	役員会、陳情等会長旅費
	役 务 費	65,000	65,000	0	通信費、手数料等
	需 用 費	5,000	10,000	△ 5,000	消耗品費
計		270,000	275,000	△ 5,000	
予 備 費	予 備 費	2,234,669	2,714,648	△ 479,979	
計		2,234,669	2,714,648	△ 479,979	
当 期 支 出 合 計		4,467,669	4,630,648	△ 162,979	